

# 【別紙】令和6年度社会課題テーマ概要

テーマ		提案内容	担当課・係
A	みんなでまもり、つかい、はぐくむ公園づくり	<p><b>【提案の背景】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内183箇所のちびっこ広場などの小規模な公園は、地域住民の協力(草刈や清掃など)で環境が保たれている。</li> <li>一方、地域活動や公園利用状況などの違いにより、公園の管理や使い方に大きな差が生じている。</li> <li>中には、少子高齢化により地域では手入れができないなど、地域の負担となっている状況もある。</li> <li>市民へのアンケート調査では、7割以上の市民が「行政/市民/民間企業などが連携した公園等の美化/愛護活動が必要」という思いがある。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域によっては、少子高齢化で担い手や機会がないなど、公園という地域資源が地域の負担となっている。</li> <li>手入れされない公園は、利用できない、利用されない公園となり、マイナスの循環となっている。</li> <li>一方、子どものあそび場や子育て環境の充実、人や地域のつながり、Well-being(心豊かな暮らし)などへのニーズは高まり、そのフィールドとなり得る公園の役割や期待は大きい。</li> </ul> <p><b>【目指す姿】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>身近にある小規模な公園を含め、さまざまな団体との連携により、公園がだれでもいつでもつかえる風景を取り戻す。</li> <li>多くの人たちが公園へ愛着を持ち、関わるきっかけをつくり、公園だからこそできる取組み(賑わい・あそび・防災・自然・環境・文化など)が行われている。</li> </ul>	建設課・公園緑地係
B	高齢者が支えあうデジタルデバイス対策	<p><b>【提案の背景】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国は人口減少、少子高齢化といった社会動向において社会生活を持続可能なものとするためデジタル革新、イノベーションを最大限活用して実現するSociety5.0を未来社会のコンセプトとしている。</li> <li>コロナ禍で一気にデジタル化の波が広まり、DX(デジタルトランスフォーメーション)と称し、社会生活の多くの場面でデジタル化が進んでいる。</li> </ul> <p><b>【現状の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度の世論調査によると、70歳代以上では50.9%(前回57.8%)がスマートフォン等を利用していないと回答している。理由は、「どのように使えばよいかわからないから」が最も多く、スマートフォン等を利用したいと考えながらも使い方が分からず利用していない高齢者が多くいる。</li> <li>スマートフォン等の基本的な操作方法だけでなく、楽しさや便利さを知る機会を求め声が多く聞かれ、「それで何ができるのか?」をきめ細かく支援することが必要とされている。</li> </ul> <p><b>【目指す姿】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〈1st step〉ICTに興味・関心がある地域の高齢者らを発掘する。</li> <li>〈2nd step〉発掘した人に向けて、スマホ講座や相談会を開催し、デジタルに明るいサポーターを育成する。</li> <li>〈3rd step〉サポーターが地域の高齢者のデジタル先生になれるように、講座や寄り合いのやり方やはじめ方をアドバイスする。</li> <li>地域の高齢者同士が支えあい、誰もがデジタル社会の恩恵を受けられるようになることを目指す。</li> </ul>	情報政策課・DX推進係
C	国籍の隔てなく市民が集まる環境づくり	<p><b>【提案の背景】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民の増加、多国籍化を受け、国では「地域における多文化共生推進プラン」を策定し、市民が国籍の隔てなく豊かに暮らせる社会づくりを目指すこととしている。瀬戸市においても定住化する外国人住民が増加しており、瀬戸市国際センターを中心に、多文化共生の取組みを推進している。</li> </ul> <p><b>【現状の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>言語の壁等により外国人住民が情報弱者となり、暮らしのために必要な情報を得られないことで、適切なサービスを受けられていない可能性がある。また、そのような外国人住民の存在を、行政や地域が把握しきれていない現状がある。(例:外国人住民の子育て支援、高齢者支援)</li> <li>外国人住民のまちづくりへの関わりが少ないため、日本人住民と外国人住民のコミュニケーション不足が生じ、双方にとって魅力的なまちづくりができていない。(例:防災活動)</li> </ul> <p><b>【目指す姿】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本人住民と外国人住民が集える「場所」づくりや、住民間をつなぐ「キーパーソン」の参画により、支援が必要な外国人住民の把握や適切な支援を進め、日本人住民と外国人住民の交流によるまちづくりを実現する。</li> </ul>	まちづくり協働課・協働第3係